

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（課長等）	30年 9月 30日
2次評価日（部長等）	30年 9月 30日

施策評価表

1 施策の概要

施策名	高齢者福祉の推進	コード	6-3
この施策の主な内容（細施策）	(1) 高齢者の生きがいがづくりの推進 (2) 介護保険事業の広域運営 (3) 要援護高齢者対策の充実		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	高齢者が住みなれた地域で尊厳を持って自立した生活ができるよう、市民、地域、行政などがそれぞれの役割を自覚し、連携を図るとともに、高齢者自身が社会生活を支える一員として、社会参加や生涯現役で暮らすための体制作りを進める。		
担当部課	部 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 小口 典久

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

施策指標名	単位	27年度	28年度	29年度			30年度	31年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 要介護認定率	%	16.10	16.22	16.00	16.06	100.4%	16.35	16.35
① 指標説明	介護サービスを必要とする高齢者の割合							
②						-		
② 指標説明								
③						-		
③ 指標説明								

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
直接事業費	900,989	897,534	1,003,720	1,154,594
人件費	111,600	89,600	88,800	120,800
合計コスト	1,012,589	987,134	1,092,520	1,275,394

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

* 29年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

- ・高齢者人口は依然として増加傾向であり、高齢化率も県下19市と比べ進んでいるものの、要介護認定率は、前年度に比べ0.16ポイント少ない16.06%に減少した。これは介護予防効果があったことに加え、平成29年度から介護予防・生活支援サービス事業が開始したことにより、要介護認定者から事業対象者に移行したことにより、要介護認定率の減少となった要因と考えられる。
- ・介護保険制度や認知症の正しい理解の普及啓発、要援護者や高齢者の実態把握を行った。
- ・生活支援・介護予防の体制整備では、社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーターが地域で支え合う仕組み作りに向け活動を行った。
- ・介護サービス事業者や介護支援専門員、医療機関等との連携強化を図った。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	・要介護認定率が他市に比べ低い。また、市の組織が福祉部門と保健部門が同一部内にあり、介護予防事業と健康推進事業が一体的に推進できる。
岡谷市の弱み	・岡谷市の高齢化率は、他市に比べ高い。

5 今後の外部環境の変化

* 30年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	
不利に働くもの	・高齢者人口の増加と高い高齢化率

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成31年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

*優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 *見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療介護連携推進事業では、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療介護を提供できる体制を進めるため、ワーキンググループを立ち上げ、今後の方向性の検討を進めていく。 ・生活支援・介護予防体制整備事業では、地域サポートセンターごとに“地域での支えあい”の意識の醸成に向けたアドバイザーによる学習会を開催し、地域での支えあいの意識の醸成を図るとともに地域の担い手の発掘を図り、その中で地域の課題を抽出し課題解決に向け取り組み検討を行う。
見直しを行う分野	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の憩いの場（サロン）づくりは、生活支援コーディネーターが地域に入り、地域リーダーの発掘や担い手の意識醸成を図っていく。 ・認知症施策の「あったか見守りネットワーク」では、民間事業所と連携して、行方不明者の捜索や見守り活動を行うことで、高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域ネットワークの拡大を図る。

●31年度の優先度

*方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費				人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	27年度	27年度	27年度	28年度				
1	一般	あり	高齢者生活支援事業	高齢者クラブ 会員数	人	552	26,753	8,400	高い	継続して 実施	B： 現状 維持			
						600	26,818	8,400						
						1,288	14,415	8,000						
						1,500	14,477	5,600						
2	内部	あり	介護保険基盤 整備事業	-	-	-	12,450	0	-	継続して 実施	B： 現状 維持			
						-	14,095	0						
						-	16,870	0						
						-	11,850	0						
3	一般	あり	介護保険事務	要介護認定率	%	16.10	8,733	40,800	高い	継続して 実施	B： 現状 維持			
						16.22	8,750	40,400						
						16.06	8,343	40,800						
						16.35	8,837	40,800						
4	内部	あり	介護保険広域 運営事業	-	-	-	628,992	0	-	継続して 実施	B： 現状 維持			
						-	649,189	0						
						-	632,324	0						
						-	661,176	0						
5	一般	あり	要援護高齢者 生活支援等事 業	いきいき生活 支援サービ ス利用者数	人	11	2,728	5,200	高い	継続して 実施	B： 現状 維持			
						15	2,357	5,200						
						1	197	4,000						
						13	836	5,200						
6	内部	あり	養護老人ホ一 ム関連事務	-	-	-	134,706	6,000	-	継続して 実施	B： 現状 維持			
						-	130,405	4,800						
						-	102,735	6,000						
						-	127,833	6,000						
7	一般	あり	二次予防事業	基本チェック リスト提出者 数	人	10,368	21,994	11,200	高い	28年度末 完了				
						-	-	-						
						-	-	-						
						-	-	-						
8	一般	あり	一次予防事業	介護予防体験 教室参加者数	人	1,199	14,986	10,400	高い	28年度末 完了				
						-	-	-						
						-	-	-						
						-	-	-						
9	29 新規	一般	あり	介護予防・生 活支援サービ ス事業	介護予防ケア マネジメント 実数	人			高い	継続して 実施	B： 現状 維持			
							412	11,592				8,000		
							382	13,742	8,000					
10	29 新規	一般	あり	一般介護予防 事業費	新規グループ 活動支援事業 グループ数	人			高い	継続して 実施	B： 現状 維持			
							2	42,039				8,000		
							6	47,587	8,000					

●31年度の優先度

*方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度	
					指標名	単位	27年度	27年度				27年度
							28年度	28年度				28年度
							29年度	29年度				29年度
							30年度	30年度				30年度
11	一般	あり	包括的支援事業	総合相談件数	件	3,141	20,955	20,800	高い	継続して実施	B：現状維持	
						4,432	37,607	21,200				
						5,949	198,074	20,800				
						5,000	220,941	20,800				
12	29新規	一般	あり	生活支援・介護予防の体制整備事業	協議体の開催回数	回			高い	継続して実施	A：拡大	
							0	7,982				5,200
							3	8,000				5,200
13	一般	あり	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チーム相談件数	件	46	12,691	8,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
						30	12,593	8,000				
						35	14,479	8,000				
14	一般	あり	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議実施対象者数	人	9	0	0	高い	継続して実施	B：現状維持	
						10	896	4,000				
						20	328	4,000				
						30	428	4,000				
15	一般	あり	家庭介護者支援事業	サービス利用者数	人	395	19,727	4,800	高い	継続して実施	B：現状維持	
						400	19,276	5,600				
						547	20,444	4,800				
						550	14,112	4,800				
16	一般	あり	地域支援事業任意事業（その他事業）	配食サービス実施件数	件	4,241	8,965	4,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
						4,500	9,037	4,000				
						9,024	10,318	4,400				
						10,000	10,296	4,400				
17												
18												
19												
20												